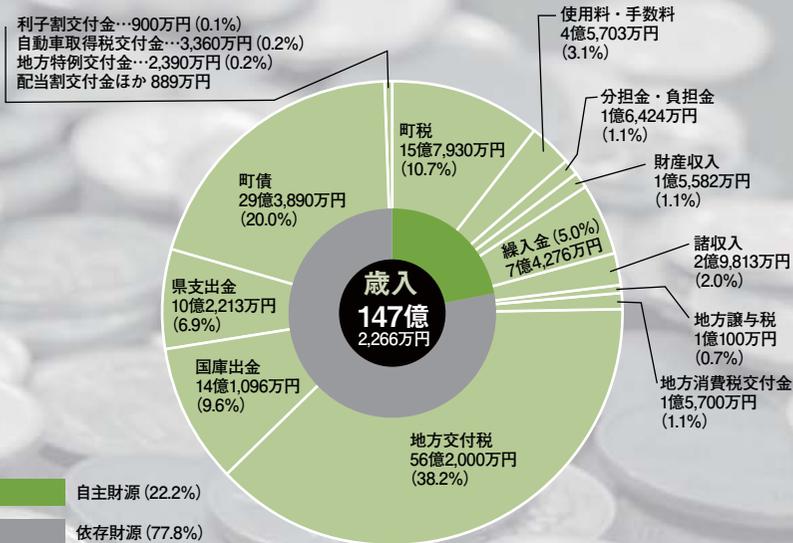
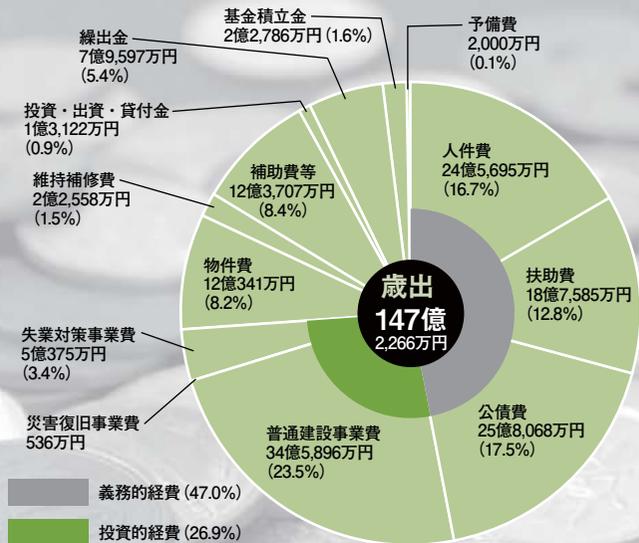


議会費	1億1,425万円 (0.8%)
総務費	12億855万円 (8.2%)
民生費	38億9,236万円 (26.5%)
衛生費	8億8,608万円 (6.0%)
労働費	5億1,847万円 (3.5%)
農林水産業費	3億2,034万円 (2.2%)
商工費	2億2,646万円 (1.5%)
土木費	22億5,677万円 (15.4%)
消防費	3億6,970万円 (2.5%)
教育費	20億7,460万円 (14.1%)
災害復旧費	536万円
公債費	25億8,068万円 (17.5%)
諸支出金・予備費	2億6,904万円 (1.8%)



景気対策のため  
15億9,754万円  
の増額(一般会計)

# 平成21年度

本年度予算が3月議会で可決されました。「100年に1度」といわれている経済危機を乗り越えるため、一般会計予算は前年度から約12%の増額で編成。財政健全化の確保に努めながらも、町の活気を生み出す事業への活用を図ります。

一般会計 147億 2,266万円  
特別会計 59億 6,323万円

# 福智町の予算

平成19年度決算額	約243億円
平成20年度見込額	約238億円
平成21年度見込額	約242億円

平成19年度決算額	約126億円
平成20年度見込額	約135億円
平成21年度見込額	約129億円

## 起債基金残高

特別会計名	当初予算額
後期高齢者医療特別会計	2億7,417万円
老人保健特別会計	850万円
国民健康保険福智町立診療所事業特別会計	10億4,633万円
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	4億6,244万円
国民健康保険事業特別会計	35億9,966万円
田川郡町村公平委員会特別会計	129万円
水道事業会計	収益的収入 5億7,082万円 収益的支出 5億7,082万円 資本的収入 9,766万円 資本的支出 2億3,093万円

## 特別会計予算

**用語の説明**

地方交付税▼町の独自政策を補助するために、国から町に交付されるお金。

国庫・県支出金▼町特定の目的のために、国・県から交付されるお金。

町債▼公共事業などの財源として、町や銀行などから借入のお金。

地方譲与税▼国が徴収した自動車重量税などを町に配分されるお金。

地方特例交付金▼減税を補うために国から交付されるお金。

投資的経費▼インフラ整備など、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設などをストックとして将来に残るものに支出される経費。

公債費▼町が借り入れた地方債の元利償還金および一時借入金利息の合算額。

繰出金▼一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費。

事業特別会計が9億4千498万円の歳入不足が見込まれます。

地方債残高は4億増、基金総合計残高は6億減の見込み

本年度予算は、町の経済活性化や雇用の対策が目標の増額予算です。このため、財源不足を町債や基金の取り崩しでまかなうため、町の借金にあたる地方債残高は4億円の増加で24.2億円、貯金にあたる基金総合計残高は6億減の12.9億円を見込んでいます。

町の自主財源は約2割で、そのうち7億4千276万円を基金から取り崩す

本年度予算の概要をお知らせします。福智町発足の平成18年以來、緊縮予算で支出を抑え削減を続けてきたましたが、本年度の一般会計予算は15億9千7百54万円増額の147億2千2百66万円となりました。地方にも深刻な影響を与えた世界的な景気後退をふまえて、地元経済の活性化と雇用の拡大などを推進し、町の経済を支え、住民の暮らしを守ることを最優先課題とした予算編成となっています。

歳入は、税金などの「自主財源」と、国や県に頼った「依存財源」の2つに大きく分けられます。「自主財源」は全体の22.2%です。このうち7億4千276万円を町の貯金で補っているため、その分を除いた自主財源は全体の17.2%とさらに少なく、財政基盤の弱さを示しています。

義務的経費を50%未満に抑え、投資的経費を26.9%に増額

歳出は、円グラフの「性質別」と帯グラフの「目的別」で表されています。

診療所と国民健康保険の会計が厳しい運営を迫られる

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出予算と区分して整理する必要があります。福智町には6つの特別会計(公平委員会特別会計が新設)と水道の企業会計があります。その中でも、特に厳しい運営を迫られているのが診療所事業特別会計と国民健康保険事業特別会計です。診療所事業特別会計が3億1千559万円、国民健康保険

す。目的別歳出では、行政サービスの水準や行政上の特色を知ることができます。性質別歳出では「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」に分けることができます。義務的経費は人件費、扶助費、公債費で、支出が義務づけられている経費で、職員退職に対して採用を抑制した結果の職員減により人件費が4千838万円減額し、昨年の52.8%から46.9%に抑えられました。投資的経費は、道路や公共施設の建設といった行政水準の向上にかかる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。今年は景気対策のために、昨年度まで削減されていた投資的経費の普通建設事業費を13億8千756万円増額しました。